

中長期で高いリターンを誇るNASDAQ100指数

近年、基準価額の値動きが特定のインデックス(指数)に連動するように運用を行なうインデックスファンドの人気の高まっています。多種多様な指数の中でも、特に高いリターン実績を誇る株価指数として、「NASDAQ100指数」が注目を集めています。

同指数は、米国のナスダック市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成される、同国の代表的な株価指数の一つです。世界有数のハイテク企業などを多く含んでおり、これらを牽引役として、中長期で相対的に大きな成長を遂げてきました【表①・図①】。

同指数では、定期的(毎年12月)に行なわれる構成銘柄の入れ替えにより、時代の変化を反映した新たな成長銘柄の組入れが期待されます。なお、将来の成長を重視した積極的な投資などにより赤字となることが多い新興企業についても、一定の要件を満たせば、指数の構成銘柄に採用される可能性があります。このような背景もあり、同指数には成長性の高い銘柄が相対的に多く含まれていると考えられます【図②】。

5月から新規上場銘柄の早期組入れが可能に

さらに、2026年5月からは、銘柄の組入れに関するルールが変更され、新規上場銘柄を早期に組入れることが可能となります。従来、新規上場銘柄については、どれだけ時価総額が大きくても、原則として上場から

最低3カ月の猶予期間を経た後、12月の定期入れ替えのタイミングまで指数構成銘柄に採用できないルールとなっていました。

しかし、今回のルール変更によって、時価総額が指数構成銘柄の上位40位以内に入るなどの基準を満たした銘柄については、最短で上場から15営業日後に構成銘柄として採用できるようになり、投資家の関心が高い大型銘柄の値動きをよりスピーディーに捉えることが可能となります。米国では、AI(人工知能)や宇宙関連の有力企業がIPO(新規株式公開)を検討しているとの報道もあり、こうしたルール変更を行なうNASDAQ100指数の動向には、一層注目が集まると考えられます。

【表①】NASDAQ100指数の構成上位銘柄

(2026年3月末時点)

	銘柄名	業種	時価総額 (兆米ドル)
1	エヌビディア	情報技術	4.2
2	アップル	情報技術	3.7
3	マイクロソフト	情報技術	2.7
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.2
5	テスラ	一般消費財・サービス	1.4
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.4
7	ウォルマート	生活必需品	1.0
8	アルファベット(クラスA)*1	コミュニケーション・サービス	3.5
9	アルファベット(クラスC)*2	コミュニケーション・サービス	3.5
10	ブロードコム	情報技術	1.5

*1 議決権が付与された株式 *2 議決権が付与されていない株式
※業種名は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。
※時価総額は、企業ベースの値です。

【図①】米国の主な株価指数の推移

(2005年12月末～2026年3月末、月次)



※各指数は配当込み、米ドルベース
※グラフ起点を100として指数化

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および

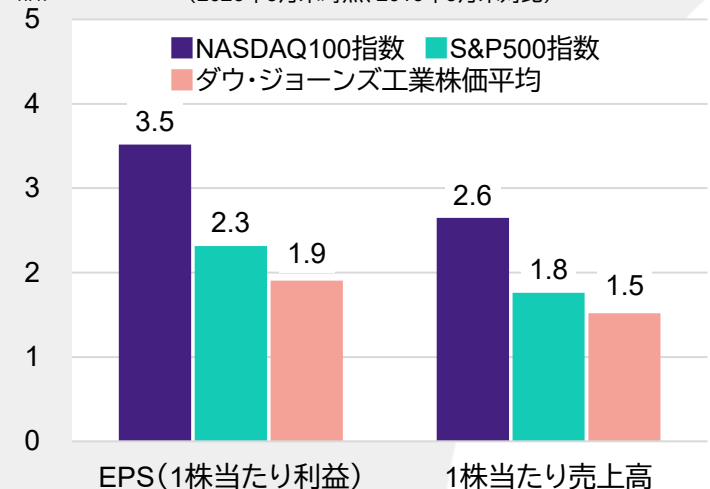
将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【図②】指数別EPSおよび売上高の直近10年間での伸び

(倍) (2026年3月末時点、2016年3月末対比)



2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会